

岐阜大学社会システム経営学院
学生確保の見通し等を記載した書類

国立大学法人
東海国立大学機構

令和6年8月

学生の確保の見通し等を記載した書類

目 次

(1)	新設組織の概要	・・・ 1
	①新設組織の概要（名称、入学定員、収容定員、所在地）	
	②新設組織の特色	
(2)	人材需要の社会的な動向等	・・・ 2
	①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	
	②新設組織の主な学生募集地域	
(3)	学生確保の見通し	・・・ 4
	①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	
	②競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）	
	③先行事例分析	
	④学生確保に関するアンケート調査	
	⑤人材需要に関するアンケート調査等	
(4)	新設組織の定員設定の理由	・・・ 9

（１）新設組織の概要

① 新設組織の概要（名称、入学定員、収容定員、所在地）

社会システム経営学院は、令和３年に、学部等連係課程実施基本組織として、岐阜大学の地域科学部、工学部、応用生物科学部の連係により設置された社会システム経営学環（学士課程）の上位に位置する修士課程として、令和７年４月に設置を予定している大学院修士課程である。

設置に際しては、学士課程と同様に、岐阜大学の自然科学技術研究科と地域科学研究科の連係による研究科等連係課程実施基本組織として設置がなされる。

新設組織	設置形態	入学定員	収容定員	所在地
岐阜大学大学院 社会システム経営学院 (大学院修士課程)	研究科等連係課程 実施基本組織	6	12	岐阜県岐阜市 柳戸 1-1

② 新設組織の特色

社会システム経営学院では、本学が立地する岐阜のような地方が直面している複雑化、深刻化する地域の経営課題を解決できる「リーダー」となり得る人材を養成することを目指している。地域の経営課題を解決するためには、まずは、経営領域における高度で体系的な「経営専門知」を修得していることが望ましい。加えて、複雑化・深刻化する多様な課題に向き合うために、高度な経営専門知に加えて、課題の本質を見抜き、解決策を導出するための「思考力」も合わせて求められる。さらに、これらの専門知と思考力を活かして、現実の課題解決を推進する「実践力」を具備した人材が求められる。

本学院では、現実にある地域の経営課題の解決を推進する人材を養成するために、学び（講義）と実践（フィールドワーク）を往還する「往還型研究」を教育・研究の方法として取り入れる点に大きな特徴がある。「往還型研究」により、修得した「経営専門知」と「思考力」を、現実にある地域の経営課題の解決のために社会実装することによって課題の解決を推進しようとする「実践力」を備えた人材を養成する。

また、本学院が目指す、地域の経営課題の解決を推進する人材育成を行うためには、基盤となる経営学分野に、経済学、まちづくり、農業経済、リスク管理、データサイエンスなどの経営学隣接領域の教育を加えた文理融合型の分野横断的教育を実施する体制を構築することが必須となる。岐阜大学には地域科学研究科、自然科学技術研究科があり、それぞれの研究科に、経営学隣接領域の科目を担当できる教員が所属している。そのため、研究科等連係課程制度による全学協働体制で社会システム経営学院を設置することにより、本学院の目指す人材育成に最も効果が得られる教育・研究体制が構築できるものと考えられる。この

教育・研究体制は、学部等連係課程実施組織として令和3年に設置された社会システム経営学環（学士課程）において着実に実績を重ねてきたものであり、同様の設置形態による大学院の設置によって、より完成度の高い一貫した教育・研究体制が構築されるものと期待される。

本学院の修了による与えられる学位は、基礎となる学士課程の学位が学士（経営学）であること及び本学院での教育・研究内容から修士（経営学）とする。

（２）人材需要の社会的な向等

① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

岐阜大学が立地する岐阜県は、広い県土と、豊かな森林資源および水系資源を有し、農業、醸造業、美濃和紙製造など自然と共生した産業、刃物や陶磁器、木工などの伝統産業及び自動車関連をはじめとする機械工業も多く集積している。同時に、世界遺産・白川郷、中山道の宿場町である馬籠宿、下呂や奥飛騨などの温泉郷、郡上おどり、高山祭、長良川鶺鴒、織田信長ゆかりの岐阜城等など魅力ある観光資源にも恵まれている。しかし、岐阜県は近年人口減少傾向にあり、転入者が転出者を下回る社会減の状態が続いている。「岐阜県人口動態統計調査」では、平成8年以降、職業、結婚、学業を理由とした転出超過が続く構造の中、近年では職業による転出超過（主に20～30歳代の若年層の就職による流出）が拡大傾向にある。

本県に限らず、わが国における首都圏を除く地方都市では、人口減少・少子高齢化、若者の流出、産業及び地域競争力の弱体化など多くの課題に直面している。これらの多くの課題は、相互に複雑に関連しているため課題の解決を困難にしている。「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）（令和元年12月20日閣議決定）」においては、人口減少と高齢化の進行は経済社会に悪影響を及ぼすこととなり（人口オーナス）、地方においては、人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が更なる人口減少を加速させるという負のスパイラルに陥ることが懸念されている。

また、地球規模で人やモノ、資本が移動するグローバル経済の下では、経済問題、気候変動、自然災害、感染症といった地球規模の課題も世界全体に連鎖して発生し、一国の課題が一国に留まらない状況となっている。そのような状況下で平成27年9月に国連で採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」を受け、我が国においても「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」（平成28年12月22日 内閣SDGs推進本部決定）が定められた。その中では、SDGsのゴールとターゲットは統合され不可分のものであり、統合的解決が必要であるため、経済・社会・環境の三分野の全てにおける関連課題との相互関連性・相乗効果を重視しつつ、統合的解決の視点を持って取り組むことが明記されている。

「生物多様性国家戦略 2023-2030 ～ネイチャーポジティブ実現に向けたロードマップ～」
（令和5年3月31日閣議決定）では、多くの社会課題の解決に自然を活用し、人間の健康

と福利及び自然の恩恵を同時にもたらす「自然を活用した解決策（Nature-based Solutions）」の重要性、ビジネスにおける生物多様性の保全をリスクでなく機会と捉え、保全に資する技術・製品・サービスを開発・展開・選択する ESG 投融資やサーキュラーエコノミーの必要性が指摘されている。岐阜県においても、令和 5 年 3 月の『「清流の国ぎふ」創生総合戦略（2023～2027 年度）』において、人口減少・少子高齢化が進行する中、持続可能な「清流の国ぎふ」づくりを進める担い手となる「人づくり」を最重要課題として位置づけている。

このような地域的及び全国的な社会課題の現状を受けて、「2040 年を見据えた大学院教育のあるべき姿～社会を先導する人材の育成に向けた体質改善の方策～（審議まとめ）（平成 31 年 1 月 22 日 中央教育審議会大学分科会）」では、Society 5.0 等に向けた社会の変化の中で、大学院は、知の生産、価値創造を先導する「知のプロフェッショナル」の育成を中心に担うことが期待される存在であることが示されている。さらに、人文・社会科学系大学院においても「知のプロフェッショナル」の育成が十全に進められるよう、喫緊の課題として体質改善に取り組む必要があることも指摘している。そして、「人文科学・社会科学系における大学院教育改革の方向性 中間とりまとめ ～自主的な「問い」の尊重と教育課程として果たすべき責任の両立に向けて～（令和 4 年 8 月 3 日 中央教育審議会大学分科会大学院部会）」においては、昨今の社会的要請に対して、人文科学・社会科学分野の知見や人材を活用することの重要性が高まっている中、価値発見・価値創造的な視座を提供する人文科学・社会科学分野への高い期待に応え、活躍する人文科学・社会科学系の高度人材を育成することが急務だとしている。さらに、「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023 年度～2027 年度）（令和 4 年 12 月 23 日、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局）」には、地方大学を拠点とした産学官連携を進め、大学発のイノベーションの創出やその社会実装を促すため、大学を核とする地域活性化に向けた取組を総合的に進める方向性が明記されている。

このように高等教育への要望が変化する中、岐阜大学は、経済団体や高等学校など地域のステークホルダーからの地域経済の活性化や地方創生の実現に貢献できる人材育成やイノベーションを創出する人材育成に対する強い要望を受けて、地方、特に東海地域や岐阜県が真に求める課題解決に取り組むため、企業、自治体、各種団体などをシステムとして捉えた上で、システムにおける企画・運営・管理・成果確認・改善などの組織活動、すなわち経営を教育・研究の対象とし、地域活性化の中核拠点としての活動を可視化しつつ、地域に根差した高等教育機関として、活力ある社会システムの実現に貢献できる人材を輩出する「社会システム経営学環」を学部等連係課程制度に基づき設置した。

しかしながら、地方が直面する各種の経営課題は、広範囲にわたり複雑多岐に絡み合っており、将来的には、さらに複雑化、深刻化することが予想される。より広い視野とより高度な専門性に基づき、地域の経営課題を解決するリーダーとして課題解決能力を発揮する人材を養成するためには、学士課程のカリキュラムのみでは限界もある。地方の教育・研究機

関として、地方の経営課題を解決できる人材育成に資するためには、社会システム経営学のさらなる深化と高度化を推進するための修士課程の設置を通じて、地域の経営課題をリーダーの育成に取り組むことが必要不可欠だと考えられる。

実際に、現在、地域のステークホルダーからも、企業経営、自治体経営、農業経営さらに医療経営といった多くの分野で、専門的に「経営学」を学び課題を解決できる人材、及び、組織内で人材育成の指導者的役割を担うことができる能力を修得した人材、すなわち組織リーダーの育成が必要であるといった強い要望が寄せられている（地域のステークホルダーからの要望等については、「(3) 学生確保の見通し」にて詳述）。また、地域協働体制を進めるために設置して教育・研究の評価・改善に取り組んでいる社会システム経営学環の地域協議会からも修士課程設置について支持が表明されている。さらに、外部企業の協力のもと実施する実習や演習も実施可能な体制を構築する準備が整うなど（株式会社フォーバル及び税理士法人大樹とのカリキュラムにおける体系的・継続的な協力支援について合意済み）、外部企業との協力関係も順調に構築されているが、これらの外部企業からも本学院の構想と養成する人材の重要性について共感と賛同をいただいている。

② 新設組織の主な学生募集地域

本学院は、大学院修士課程であるため、主な入学者としては、本学院の基礎となる学士課程である社会システム経営学環（学士課程）の卒業生を見込んでいる。また、連係協力学部となっている地域科学部、工学部、応用生物科学部にはそれぞれ研究科が設置されているため、これらの学部からは多数の進学者は見込めないものの、本学院の学びに関心を持つ一部の学生の進学先となり得ることも想定している。

さらに、これらの学士課程からの進学者に加えて、地域の経営課題を解決する人材を育成する大学院として社会人学生の受け入れも目指す。

以上より、主要な学生募集地域は、本学が立地する岐阜県内を中心としつつ、通学可能圏内となる隣接県域となる。ただし、本学院の特色やポリシーに共感し、入学を希望する学生については国内外を問わず広く受け入れるものとする。

(3) 学生確保の見通し

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

本学院は、養成する人材像や当該人材を育成するための本学院のカリキュラムの特徴などの構想について、社会システム経営学環（学士課程）の3年生の学生に対して進路に関するガイダンスを実施しており、その際に、大学院設置の構想についても発信と説明をしてきた（令和4年10月、令和5年4月、12月）。また、本学の連係協力学部の学生に対しても、社会システム経営学院の構想について資料の配付をしている（添付資料1）。更に、これらの発信を踏まえたうえで、学生対象のアンケート調査も実施している。その詳細については

後述するものとする（「③学生確保に関するアンケート調査」を参照）。

学外のステークホルダーに対しても、ヒアリング調査を実施してきており、その際に本学院の構想を説明している。具体的には、岐阜県内の経済団体（JA 岐阜、岐阜県経済同友会、岐阜県商工会議所連合会、岐阜県経営者協会）、関連自治体（岐阜県、岐阜市）、企業（2 社）、金融機関（3 行）を訪問し、本学院の設置構想に関する意見等を伺うためのヒアリングを実施した。当該ヒアリングを通じて、大学院への職員派遣について積極的に検討するとの回答を得た組織もあり、社会人学生の確保について一定の見通しはついている。

さらに、社会システム経営学環では、学外の社会人向けの経営学講座として「スゴ腕リーダー育成講座」（令和 5 年度、全 12 回、添付資料 2）を実施している（令和 3-4 年度は「組織リーダー育成講座」として実施）。当講座は、大学院設置も念頭に置いたうえで、社会人向けに実施されている公開講座であるが、毎回、一定の社会人受講生を集め好評を得ている（令和 5 年度、第 7 回終了時点までの平均受講者数：約 28 名）。

イ 新設組織における取組とその目標

先述した通り、社会システム経営学環では、学外の社会人向けの経営学講座として「スゴ腕リーダー育成講座」を実施している。当講座は、大学院設置も念頭に置いたうえで、社会人向けに実施されている公開講座である。同講座は大学院設置後も継続的に実施する予定である。大学院設置後は、同講座の社会人受講生に対して、より体系的かつ高度な内容を学びたいと考える場合には、社会システム経営学院への入学を促し、発展的な学びに繋がるレールを構築することを狙ったものである。

今後、本学院の設置が認可されれば、速やかに公式ウェブサイトを開設するとともに、広報用のパンフレットも作成して学内外に配布する。

さらに、大学院への進学に関する説明会も開催するなどして、積極的に広報活動を展開し、学生確保に向けた周知にも努める。進学説明会については、学内においては、社会システム経営学環の学生を対象としたもの、関係協力学部の学生を対象としたものを実施する。また、社会人学生や他大学の学生を対象とした説明会もオンライン等を活用して実施するものとする。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

本学院の基礎となる学士課程である社会システム経営学環から 3-4 名程度、関係協力学部から 1-2 名程度、社会人学生として 2-3 名程度の入学者を見込んでいる。その他、本学院の構想に共感する他大学の学士課程卒業者や留学生などの志望者もあり得るが、これらを見込まずとも、定員 6 名を確保することは可能と想定している。見込み数の根拠の詳細については、後述の「③学生確保に関するアンケート調査」の分析結果によるものとする。

②競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

競合校の状況分析にあたり、本学院と同様に、主に経営学を学ぶことのできる経営学系（を含む経済学系）の近隣の他大学院を分析対象として選定した。学問分野が類似し、所在地が近い大学院を分析対象とすることは極めて自然な選定であり、本学に実際に通学して学ぶ大学院生の動向を把握するうえで参考となる情報を得ることが可能であるため、これらの大学院を分析対象とした。具体的に分析対象とした大学院は、国立大学法人としては、隣接県域にある名古屋大学大学院、三重大学大学院、滋賀大学大学院、信州大学大学院、私立大学としては、通学圏内にあたる名古屋市内の南山大学大学院、愛知大学大学院、中京大学大学院、名城大学大学院とした。

これらの競合大学院のうち、特に、名古屋大学大学院（経済学研究科）は「研究能力」を備える一流の研究者の育成に力点を置いている点、また滋賀大学大学院（経済学研究科）は令和4年度からデータサイエンス研究科と連携したカリキュラムを導入するという点などに際立った特徴が見られる。三重大学大学院（人文社会科学研究科・社会科学専攻）は、法律・経済・政治などを中心に幅広く社会科学領域を研究する専門課程となっている。信州大学大学院（総合人文社会科学研究科・経済学分野）は、人文系・社会科学系の大学院を近年に統合再編して設置されており、人文・社会科学分野の地域中核人材の育成を目指している。また、私立大学である南山大学大学院（社会科学研究科・経営学専攻）では、経営学に関する専門領域において学究探究能力を修得するために経営学の主要分野に関する科目と研究指導科目をバランスよく学修できるカリキュラムを提供している。愛知大学大学院（経営学研究科）、中京大学（経営学研究科）、名城大学大学院（経営学研究科）も類似のカリキュラムを提供している。

これらの大学院と比較すると、本学院は、実践的な経営学の学びを重視して、学び（講義）と実践（フィールドワーク）を往還する「往還型研究」を教育・研究の方法として取り入れる点に大きな特徴がある。従来型の教室での講義を中心とした学術的研究に軸を置く人材育成とは異なり、より実践的な学びと研究の機会を提供するカリキュラムとなっており、この点では競合校と異なる優位性が認められる。また、地域の経営課題を解決する人材を育成しようとするという点で、「養成する人材像」を明確に絞り込んでいることも競合校と異なる。さらに、研究科等連係課程実施基本組織の特徴を生かして文理融合を見据えたカリキュラムを提供するという点も、競合校にはない特徴となる。

イ 競合校の入学志願動向等

添付資料3に示されている3つの表は、直近3年間の経営学系（を含む経済学系）の近隣他大学院の定員とその充足率を示したものである。

名古屋大学を除く多くの近隣大学院では、入学定員を修士課程（博士前期課程）の基盤となる学士課程の入学定員の3-7%程度に設定している（名古屋大学は20%）。名古屋大学を除

く多くの大学が、大学院の入学定員を基礎となる学士課程の10%未満に設定しているにもかかわらず、例えば、令和5年度のデータに注目すると、調査対象としたすべての修士課程（博士前期課程）において定員割れが生じている。大学によっては、収容定員の充足率が50%を切るところも見られている。

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）

本学院の基盤となる学士課程の社会システム経営学環の入学定員は30名であり、本学院が予定している入学定員6名は、その20%に相当する。したがって、隣接地域の他大学院と状況と比較するとかなり挑戦的な定員設定となっている。

しかしながら、後述するアンケート調査の結果等から、6名程度の入学定員は充足できるものと考えられる。

また、本学院は「地域の経営課題を解決する」ことに焦点を当てながら、実践的なフィールドワークも活かした「往還型研究」を、「研究科等連係課程実施基本組織」を活用した文理融合による教育・研究体制のもとで推進するというものであり、近隣の他大学院の経営学系の研究科にはない「差別化」された研究・教育カリキュラムを提供しているため、名古屋大学大学院を含む近隣の他大学院との競合は生じにくいものと考えられる。

エ 学生納付金等の金額設定の理由

「岐阜大学における授業料等の料金に関する規程」および「東海国立大学機構授業料等の料金に関する規程」（添付資料4）のとおり、本学院の学生納付金（授業料）を年額535,800円とする。

③学生確保に関するアンケート調査

ア 学内学生に対するアンケート結果（添付資料5，添付資料6）

本学院が設置された際に、直接入学することが見込まれる社会システム経営学環の学士課程の3年次および2年次の学生（令和5年12月集計）に、本学院への進学に関心について確認するアンケートを実施した。

アンケートの結果、本学院への進学に関心について「第1志望の進路先として、とても関心がある」（4名）、「進路先の選択肢のひとつとして、関心がある」（7名）、「状況によっては、進路先として検討する可能性がある」（15名）となっており、全体の約42%の学生が、本学院への進学を進路の検討対象としている。本学院への進学に関心と学年とのクロス集計の結果から、「第1志望の進路先として、とても関心がある」と回答した4名のうち3名は3年生であった。また、3年生、2年生の4割程度の学生が大学院への進学を視野に入れていることが理解できる。

また、社会システム経営学環の連係協力学部の学士課程3年次の学生（令和5年12月集計）に対しても、上記と同様のアンケートを実施した。アンケートの結果、本学院への進学

への関心について「第1志望の進路先として、とても関心がある」(1名)、「進路先の選択肢のひとつとして、関心がある」(6名)、「状況によっては、進路先として検討する可能性がある」(10名)となっており、全体の約15%の学生が、本学院への進学を進路の検討対象としている。また、本学院への進学に関心と連携協力学部とのクロス集計の結果から、理系学部の応用生物科学部、工学部の一部の学生が、本学院への進学に関心を持っている。

現時点では大学院の設置が確定していないうえに、就職活動が始まったばかりの時期の学生にとって、第一志望の進路先として検討しがたい状況下におけるアンケート結果としては、一定程度の学生から前向きな関心を集めているものと捉えられる。

イ 社会人講座の受講者へのアンケート結果（添付資料7）

社会システム経営学環が開講している社会人を対象とした経営学を学ぶ公開講座（組織リーダー育成講座）の受講生に対する大学院進学への関心に関するアンケート調査を実施した（令和4年8月集計）。

アンケートの結果、本学院が設置された場合、本学院への進学に関心について、「とても関心がある」(13名)、「すこし関心がある」(26名)となっており、回答者の約67%から大学院進学について前向きに検討するという回答を得ている。

ウ 企業・自治体等の本学ステークホルダーへのアンケート結果（添付資料8）

岐阜大学と交流のある企業・自治体等の本学ステークホルダーに対して、「専門性向上に資する人材育成」の一環として本学院への進学の実用性についての関心の有無を確認するアンケートを実施した（令和5年12月集計）。

アンケートの結果、本学院への進学に関心について、「人材育成の一環として、大学院進学を積極的に活用したい」(7組織)、「人材育成の一環として、大学院進学の実用性を検討してみたい」(37組織)となっており、約64%のステークホルダーから、人材育成の一環として、本学院への進学の実用性を前向きに検討するという回答を得ている。

④人材需要に関するアンケート調査等

岐阜大学社会システム経営学院に関する「設置の趣旨等を記載した書類」においても言及しているように、本学院の構想について、岐阜県内の主要な経済団体、具体的にはJA岐阜、岐阜県経済同友会、岐阜県商工会議所連合会、岐阜県経営者協会に対して説明したところ、ご賛同をいただき、本学院の設置に関わる「要望書」をいただいている。このように、本学院の設置構想は、県内の主要な経済団体から大いに期待されているものと評価できる。

また、岐阜大学の関連のある企業・自治体等のステークホルダーを対象に実施した「岐阜大学大学院社会システム経営学院（仮称）」に関するアンケートにおいて、本学院の教育の特色や設置の意義等に関する調査も実施している（令和5年12月集計：全69組織から回答を得た）。（添付資料8：再掲）

本学院の教育の特色として関心のある項目について確認した設問では、「地域の経営課題の解決を推進するリーダーの育成を目指す教育」(55 組織)、「学び(講義)と実践(フィールドワーク)を往還する往還型研究」(32 組織)の 2 項目について特に関心を得ており、往還型研究を通じた地域の経営課題を解決するリーダーの育成を目指す本学院について、一定の評価を得られているものと考えられる。

また、本学院の設置への評価についても、「地域社会にとって、極めて重要で必要だと考える」(24 組織)、「地域社会にとって、ある程度重要で必要だと考える」(40 組織)との回答を得ており、全体の約 93%の関係機関から、本学院の設置について一定の評価を受けている。

さらに、本学院の修了生を採用に際してどのように評価されるかについても尋ねたところ、「採用に際して、大学院修了生を高く評価する」(19 組織)、「採用に際して、大学院修了生をある程度評価する」(44 組織)との回答結果であった。全体の約 92%から、採用時に評価を得られるとの回答が得られており、修了者に対する一定の採用意欲が確認でき、修士課程修了後の進路の確保についても期待できるものと考えられる。

(4) 新設組織の定員設定の理由

入学定員の設定に当たり、経営学系の近隣の他大学院の定員とその充足率の調査結果から、大学院の基礎となる学士課程の 20%程度を定員と設定することは、かなり挑戦的な設定であると判断した。

その一方で、本学院の基礎となる社会システム経営学環の学生を対象としたアンケート結果及び関係協力学部の学士課程 3 年次の学生を中心に実施したアンケート結果、さらには、社会システム経営学環が開講している社会人講座の受講生へのアンケート結果や地域の企業等各種団体へのアンケート調査の結果に基づいて、本学院の定員を 6 名と設定するとともに、当該定員を充足する見込みがあるものと判断した。

【資料目次】

- 添付資料 1 社会システム経営学環の構想に関する配付資料
- 添付資料 2 スゴ腕リーダー育成講座
- 添付資料 3 経営系の近隣他大学院の定員・充足率状況
- 添付資料 4 授業料等の料金に関する規程
- 添付資料 5 社会システム経営学環（学士課程）の学生向けのアンケート結果
- 添付資料 6 連携協力学部の 3 年生向けのアンケート結果
- 添付資料 7 社会人向け公開講座の受講生へのアンケート結果
- 添付資料 8 学外ステークホルダー向けのアンケート結果

東海国立大学機構岐阜大学大学院 社会システム経営学院（仮称） 設置構想

令和5年11月10日

この構想の内容は、令和5年11月時点でのものであり、
今後変更される可能性があります。

岐阜大学大学院 社会システム経営学院（仮称）

設置の趣旨・必要性

【地域ステークホルダーからの要請】

岐阜県を含む地方では、人口減少・少子高齢化、若者の流出、産業および地域競争力の弱体化など多くの課題に直面している。

地域のステークホルダーからは、企業経営、自治体経営、農業経営さらに医療経営といった多くの分野で、専門的に「経営学」を学び、地域の経営課題を解決できる人材の育成が必要であるといった強い要望が寄せられている。

【学士課程の深化・高度化の必要性】

地方が直面する各種の経営課題は、広範囲にわたり複雑多岐に絡み合っており、将来的には、さらに複雑化、深刻化することが予想される。

地方の教育・研究機関として、令和3年度に設置した社会システム経営学環（学士課程）で推進されている社会システム経営学の教育のさらなる深化と高度化を図る修士課程を設置し、地域の経営課題の解決を推進するリーダーの育成に取り組むことが必要不可欠である。

※社会システムとは、個別の企業、自治体、各種団体が単独で成り立つのではなく、互いに影響し合う一つの大きなシステムとして捉える考え方

※さまざまな地域の経営課題を、企業組織からの視点だけではなく、社会システムのなかで捉えて、あらゆるモノや分野をつなげて解決を目指すというのが「社会システム経営学」である。

岐阜大学大学院 社会システム経営学院（仮称）



基本概要（構想案）	
【学士課程】 ✓ 入学定員：30名 ✓ 学 位：学士（経営学） ✓ 設置形態：学部等連係課程実施基本組織 ・地域科学部 ・工学部 ・応用生物科学部 ✓ 教 員：14名（専属専任1名、兼務13名） ✓ 設 置 日：令和3年4月1日	他研究科との連係による研究科等連係課程での設置 社会システム経営学院で目指す人材育成を行うためには、基盤となる経営学分野に、他分野の教育を加えた分野横断的教育が必須である。 そこで、社会システム経営学院を、経営学分野に加えて、他分野の専門領域にまたがる教員が参画できるように、既存の地域科学研究科、自然科学技術研究科と連係する「研究科等連係課程制度」により設置する。 これにより、岐阜大学の人材をより有効に活用し、かつ効果的な研究指導体制の構築を実現する。
【修士課程】 ✓ 入学定員：6名 ✓ 学 位：修士（経営学） ✓ 設置形態：研究科等連係課程実施基本組織 ・地域科学研究科 ・自然科学技術研究科 ✓ 教 員：12名 ✓ 設 置 日：令和7年4月1日（予定）	地域協議会との連係 大学院での教育・研究について地域のステークホルダー（地元企業や金融機関等）との協働体制を進めるために「地域協議会」を設置し、緊密に連係しながら教育・研究の評価・改善に取り組む。

3

岐阜大学大学院 社会システム経営学院（仮称）



教育の特色
① 地域の経営課題の解決を推進するリーダーの育成 ② 岐阜大学の研究科を横断（学内シナジーの構築） ③ 多様な学生に多様な教員がインタラクティブに教育研究機会を提供 ④ 学びと実践（フィールドワーク）を往還する研究（往還型研究） ⑤ プロジェクト研究（修士論文研究）による専門知の社会実装を目指す
修了後の進路
・一般企業の管理職/経営者 ・ファミリービジネスの後継者 ・経営コンサルタント ・起業家 ・公務員、各種団体(病院、社会福祉法人、学校法人等)などの幹部職員 ■ 産業・業種・職種を問わず、将来、地域経済における組織のリーダー(管理職・経営者)となることや、地域経済におけるビジネスの支援の専門職（地方銀行での金融の担い手、地方創生を目指す自治体の幹部職員、地域活性化を支援する経営コンサルタント等）に就くことを目指す。

4

開講授業

●修士1年：コア科目

経営学の体系知の修得：8科目を設定
(①：必修，②-⑧：選択必修)

①社会システム経営学特論

- ②事業創造特論
- ③経営組織特論
- ④マーケティング特論
- ⑤会計学特論
- ⑥ファイナンス特論
- ⑦データリサーチ特論
- ⑧デザイン思考特論

○フィールドワーク実習

●修士1年：ビジネス実習

- ・各種の現場で直面する経営課題の考察と研究課題の抽出を行うインターンシップ型実習(ストリートマスターのみ必修)

●修士2年：コア実習-社会システム経営学実習

- ・コア科目で学んだ内容を活かし、地域経営課題の解決を目指すグループワーク実習（必修）

●修士1-2年：応用科目（選択）

各自の関心、専門性、キャリアプランに応じて選択

- ・生産管理特論
- ・環境経営特論
- ・基本データツールⅠ・Ⅱ
- ・リスクマネジメント特論
- ・都市経営論
- ・プロジェクトマネジメント特論
- ・リーダーシップ特論
- ・農業経営特論
- ・地域デザイン特論
- ・計量経済学特論
- ・人的資源管理特論 等

*青は自然科学技術研究科、緑は地域科学研究科、赤は名古屋大学大学院経済学研究科との連携科目

●専門演習（修士論文）（必修）

- ・個別具体的な経営課題の解決に取り組むPBL型演習として、指導教員の下で修士論文の執筆に従事する。

●実務家演習（選択）

- ・外部講師による講義。具体的な課題を共有し、研究課題への応用力と汎用性の向上を図る。

■社会人でも学べるように、開講時間帯は6限目を中心とし、リアルタイムでのオンライン受講なども一部活用することで効果的かつ柔軟な履修体制を整える。

5

履修モデル

●実務経験のない学生（ストリートマスター）の履修モデル

- ・実務経験のない学生は、インターンシップ型実習（「ビジネス実習Ⅰ・Ⅱ」）の履修を必修化
- ・コア科目・コア実習を中心に履修することを推奨
- ・関心に応じて応用科目を履修

履修モデル-ストリートマスター対象

	コア科目・コア実習	応用科目	ビジネス実習	実務家演習	専門演習
2年後期		○応用科目②			●専門演習Ⅳ
2年前期	◆社会システム経営学実習	○応用科目①		□実務家演習	●専門演習Ⅲ
1年後期	☆会計学特論	☆マーケティング特論	□ビジネス実習Ⅱ		●専門演習Ⅱ
1年前期	☆ファイナンス特論	☆経営組織特論			
	☆事業創造特論	☆デザイン思考特論			
	☆データリサーチ特論	★社会システム経営学特論	□ビジネス実習Ⅰ		●専門演習Ⅰ

専門科目

【必修科目】

★コア科目

◆コア実習

●専門演習（プロジェクト研究）

【選択必修科目】

☆コア科目

□ビジネス実習

□実務家演習

応用科目

【選択科目】

○他研究科等連携科目

6

履修モデル

●実務経験のある学生（社会人）向けの履修モデル

- ・実務経験の豊富な社会人には「応用科目」や「実務家演習」の積極的履修を推奨
- ・各自の実務経験に応じて、コア科目を選択する（以下のモデルは一例）
- ・ビジネス実習（インターンシップ型実習）の受講は必須としない。

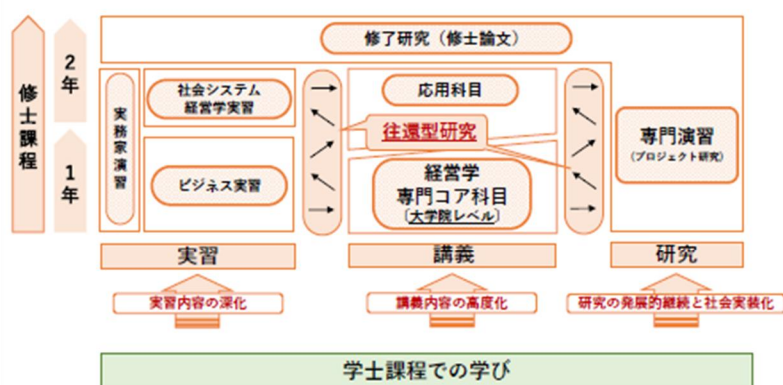
履修モデル-社会人対象		コア科目・コア実習	応用科目	ビジネス実習	実務家演習	専門演習
2年後期			○応用科目③		□実務家演習	●専門演習Ⅳ
2年前期		◆社会システム経営学実習	○応用科目②		□実務家演習	●専門演習Ⅲ
1年後期		☆ファイナンス特論	○応用科目①		□実務家演習	●専門演習Ⅱ
1年前期		☆事業創造特論	☆デザイン思考特論			
		☆データリサーチ特論	★社会システム経営学特論			●専門演習Ⅰ

専門科目	応用科目
【必修科目】	【選択科目】
★コア科目	○他研究科等連携科目
◆コア実習	
●専門演習（プロジェクト研究）	
【選択必修科目】	
☆コア科目	
□ビジネス実習	
□実務家演習	

7

学士課程との接続

1. 講義内容の高度化
 2. 実習内容の深化
 3. 研究の発展的継続と社会実装化
- 地域の経営課題解決能力を涵養し、即戦力人材を育成
 - 社会人リカレント・リスキング教育にも対応するカリキュラムの構築
 - 多様な背景を持つ学生の融合の場の構築（学びの場の活性化：共修）
 - フィールドワークを通じ、地域の経営課題を深く理解する、多様な背景を持つリーダーを輩出
- 地域の経営課題を解決する
リーダーの育成



8

岐阜大学 社会システム経営学環主催(社会人リスキリング事業)

気づきを誘導し、職場の問題解決に直結！

令和5年度 スゴ腕リーダー育成講座



本講座では、職場の課題解決に直結するアクションプランを具体的に提示します。
会社の同僚をお誘いの上、気軽にご参加下さい！

開講時間 15:00~16:45 受付開始 14:30

- | | | | |
|-----|----------|--------------------------------|----------|
| 第1回 | 4/18(火) | 最近の若者思考と離職・転職の関係 | (with学生) |
| 第2回 | 5/30(火) | 組織をダメにする人の特徴とその対策 | (with学生) |
| 第3回 | 7/11(火) | ピラミッド型組織の基本と現実
－生産性向上と情報共有－ | (with学生) |
| 第4回 | 9/7(木) | ダメ上司が陥る思考と行動 | |
| 第5回 | 11/16(木) | 上司が気づかない部下対応の失敗 | |
| 第6回 | 1/18(木) | 心のモヤモヤを払拭するセルフマネジメント | |

参加費

無料(事前登録制)

1回だけの参加も大歓迎

会場

岐阜大学柳戸キャンパス

地域科学部棟
1階101教室

〒501-1193 岐阜県岐阜市柳戸1-1
TEL:058-293-3440



お申し込み

QRコード→

もしくはURL↓

<https://forms.office.com/r/Necys0qPJb>



講師

前澤 重禮

岐阜大学
社会システム経営学環
特任教授



問い合わせ先

東海国立大学機構
岐阜大学社会システム経営学環 事務室
〒501-1193 岐阜県岐阜市柳戸1-1
TEL:058-293-3440 FAX:058-293-3441

裏面
へ

岐阜大学 社会システム経営学環主催(社会人リスキリング事業)

中津川地域・高山地域においても開催



令和5年度 スゴ腕リーダー育成講座

中津川地域

岐阜大学社会システム経営学環
地域ラボ・中津川

〒508-0038 中津川市新町1番15号
地域ラボ・中津川TEL:080-7161-0365

アクセス



お申し込み



開講時間 15:00~16:45 受付開始 14:30

- 第1回 09/27 (水) 部下に信頼される上司の特徴 -信用と信頼-
- 第2回 11/22 (水) 上司として気づくべき部下指導法の極意
- 第3回 02/07 (水) 今の職場で納得して働く心の持ち方

高山地域

岐阜大学社会システム経営学環
地域ラボ・高山

〒506-0842 岐阜県高山市下二之町6
高山市若者等活動事務所「村半」内
地域ラボ・高山TEL:080-7671-0438

アクセス



お申し込み



開講時間 15:00~16:45 受付開始 14:30

- 第1回 05/19 (金) 職場の空気を激変させる方法
-心理的安全性-
- 第2回 06/16 (金) 離職者と組織管理者のせめぎ合い
-できる部下ほど離職する?-
- 第3回 07/21 (金) 社員のモチベーションを爆上げする手法
-承認欲求コントロール-

(添付資料3) 経営系の近隣他大学院の定員・充足率状況

経営学系の近隣他大学院の定員・充足率 (R5 5月時点：各大学公表データによる)

		入学定員	収容定員	現員	現員/収容定員 比率	大学院入学定員/ 学部入学定員 比率
名古屋大学	経済学部	215	840	913	109%	
	博士前期課程 経済学研究科	44	88	113	128%	20%
三重大学	人文学部 法律経済学科	153	652	686	105%	
	修士課程 人文社会科学研究科 社会科学専攻	7	14	12	86%	5%
滋賀大学	経済学部	480	1,880	2,060	110%	
	博士前期課程 経済学研究科	32	64	47	73%	7%
信州大学	法経学部 応用経済学科	110	430	432	100%	
	総合人文社会科学研究科 経済学分野	7	14	5	36%	6%
南山大学	経営学部	270	1,080	1,123	104%	
	修士課程 社会科学研究科 経 営学専攻	7	14	12	86%	3%
愛知大学	経営学部	375	1,500	1,850	123%	
	修士課程 経営学研究科	15	30	14	47%	4%
中京大学	経営学部	325	1,300	1,379	106%	
	修士課程 経営学研究科	10	20	4	20%	3%
名城大学	経営学部	310	1,240	1,321	107%	
	修士課程 経営学研究科	10	20	8	40%	3%

注 1) 名古屋大学経済学部の入学定員には 3 年次編入 10 名を含む

注 2) 滋賀大学経済学部の入学定員には 3 年次編入 20 名を含む

注 3) 信州大学法経学部応用経済学科の入学定員には 2 年次編入の 10 名を含む

注 4) 信州大学大学院総合人文社会科学研究科経済学分野の現員は 2023 年度入試, 2022 年度の入学者数から算定。

経営学系の近隣他大学院の定員・充足率（R4 5 月時点：各大学公表データによる）

		入学定員	収容定員	現員	現員/収容定員 比率	大学院入学定員/ 学部入学定員 比率
名古屋大学	経済学部	215	840	917	109%	
	博士前期課程 経済学研究科	44	88	96	109%	20%
三重大学	人文学部 法律経済学科	153	652	706	108%	
	修士課程 人文社会科学研究科 (社会科学専攻)	15 (7)	30 (14)	28 (-)	93%	5%
滋賀大学	経済学部	480	1,880	2,036	108%	
	博士前期課程 経済学研究科	32	64	50	78%	7%
信州大学	法経学部 応用経済学科	110	430	445	103%	
	総合人文社会科学研究科 経済学分野	7	14	5	36%	6%
南山大学	経営学部	270	1,080	1,097	102%	
	修士課程 社会科学研究科 経 営学専攻	7	14	13	93%	3%
愛知大学	経営学部	375	1,500	1834	122%	
	修士課程 経営学研究科	15	30	17	57%	4%
中京大学	経営学部	325	1,300	1,358	104%	
	修士課程 経営学研究科	10	20	5	25%	3%
名城大学	経営学部	310	1,240	1,331	107%	
	修士課程 経営学研究科	10	30	8	27%	3%

注 1) 名古屋大学経済学部の入学定員には 3 年次編入 10 名を含む

注 2) 滋賀大学経済学部の入学定員には 3 年次編入 20 名を含む

注 3) 信州大学法経学部応用経済学科の入学定員には 2 年次編入の 10 名を含む

注 4) 信州大学大学院総合人文社会科学研究科経済学分野の現員は 2022 年度入試，2021 年度の入学者数から算定。

注 5) 三重大学大学院人文社会科学研究科の専攻ごとのデータが公表されておらず，研究科全体の数字となっている。(R5 のデータは公表されている。)

経営学系の近隣他大学院の定員・充足率（R3 5月時点：各大学公表データによる）

		入学定員	収容定員	現員	現員/収容定員 比率	大学院入学定員/ 学部入学定員 比率
名古屋大学	経済学部	215	840	943	112%	
	博士前期課程 経済学研究科	44	88	88	100%	20%
三重大学	人文学部 法律経済学科	153	652	726	111%	
	修士課程 人文社会科学研究科 (社会科学専攻)	15 (7)	30 (14)	32 (-)	107%	5%
滋賀大学	経済学部	460	1,880	2,031	108%	
	博士前期課程 経済学研究科	32	64	50	78%	7%
信州大学	法経学部 応用経済学科	100	430	452	105%	
	総合人文社会科学研究科 経済学分野	7	14	7	50%	6%
南山大学	経営学部	270	1,080	1,102	102%	
	修士課程 社会科学研究科 経 営学専攻	7	14	12	86%	3%
愛知大学	経営学部	375	1,500	1,792	119%	
	修士課程 経営学研究科	15	30	18	60%	4%
中京大学	経営学部	325	1,300	1,348	104%	
	修士課程 経営学研究科	10	20	3	15%	3%
名城大学	経営学部	310	1,240	1,305	105%	
	修士課程 経営学研究科	20	40	12	30%	3%

注 1) 名古屋大学経済学部の入学定員には 3 年次編入 10 名を含む

注 2) 滋賀大学経済学部の入学定員には 3 年次編入 20 名を含む

注 3) 信州大学法経学部応用経済学科の入学定員には 2 年次編入の 10 名を含む

注 4) 信州大学大学院総合人文社会科学研究科経済学分野の現員は 2021 年度入試、2020 年度の入学者数から算定。

注 5) 三重大学大学院人文社会科学研究科の専攻ごとのデータが公表されておらず、研究科全体の数字となっている。(R5 のデータは公表されている。)

(添付資料4) 授業料等の料金に関する規程

○岐阜大学における授業料等の料金に関する規程

【抜粋】

(趣旨)

第1条 岐阜大学(以下「本学」という。)における授業料等の料金に関する取扱いについては、東海国立大学機構授業料等の料金に関する規程(令和2年度機構規程第65号。以下「機構規程」という。)に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(授業料、入学料及び検定料の額)

第2条 本学において収納する授業料、入学料及び検定料の額は、機構規程第2条に定めるところとする。

○東海国立大学機構授業料等の料金に関する規程

【抜粋】

(趣旨)

第1条 東海国立大学機構(以下「機構」という。)における授業料等の料金に関しては、別に定めがあるもののほか、この規程の定めるところによる。

(授業料、入学料及び検定料の額)

第2条 機構において徴収する授業料、入学料及び検定料の額は、次の表の左欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定めるところとする。

平成11年度以降に入学した学生・生徒	別表第1
--------------------	------

別表第1(第2条第1項関係 平成11年度以降入学者)

区分		授業料	入学料	検定料
学生	学部等	年額 円	円	円
		535,800	282,000	17,000
	大学院の研究科	535,800	282,000	30,000
	法科大学院	804,000	282,000	30,000
生徒	高等学校	115,200	56,400	9,800

(添付資料5) 社会システム経営学環(学士課程)の学生向けのアンケート結果

「岐阜大学大学院社会システム経営学院(仮称)」に関するアンケート (学環生対象)

1. 岐阜大学大学院「社会システム経営学院」の設置構想に関する構想図を以下の URL から確認できます。簡単に目を通してください。

確認しました	61
--------	----

2. 学年を教えてください

3年生	31	51%
2年生	30	49%

3. 現在、将来の進路先として大学院への進学に関心はありますか。

本学の大学院への進学を考えている。	2	3%
他国公立大学の大学院への進学を考えている。	3	5%
他私立大学の大学院への進学を考えている。	0	0%
まだ詳細は決めていないが、進学に関心はある。	16	26%
大学院進学への関心はなく、卒業後就職を考えている。	40	65%

4. 岐阜大学が設置を構想している「社会システム経営学院」への進学に関心はありますか。

第1志望の進路先として、とても関心がある。	4	7%
進路先の選択肢のひとつとして、関心がある。	7	11%
状況によっては、進路先として検討する可能性がある。	15	25%
まだ分からない。	2	3%
進路先としての関心はない。	33	54%

5. 社会システム経営学院の教育の特色として関心のある項目を、以下の中から選択してください。(複数選択可)

地域の経営課題の解決を推進するリーダーの育成を目指す教育	6	13%
岐阜大学の研究科を横断する分野横断的・文理融合的教育	7	16%
多様な学生に対する、多様な教員によるインタラクティブな教育研究機会の提供	8	18%
学び(講義)と実践(フィールドワーク)・専門演習を往還する往還型研究	15	33%
プロジェクト研究(修士論文研究)を通じた専門知の社会実装を目指す研究	9	20%

6. 社会システム経営学院の特色として学ぶ内容として関心のある科目を以下の中から選択してください。(複数選択可)

コア科目:経営学領域の体系的専門知とそれを応用する経営思考力を修得する科目群。大学院レベルの経営学系の科目群に加えて「社会システム経営学特論」も配置し、文理の枠を超えたシステム思考による経営学を学ぶ。必修及び選択必修として配置。	12	19%
ビジネス実習:民間組織・自治体等と連携したインターンシップ型実習。特に社会人経験がない学生に対する問題発見力や課題解決力を涵養する。	11	17%
コア実習:「社会システム経営学実習」として、コア科目で修得した内容を活かし、民間組織・自治体等と連携しながら、より複雑な地域の経営課題の解決に取り組み、実践力を涵養する共修型グループワーク実習。必修として配置。	6	9%
応用科目:各自の関心・状況・将来のキャリアプランなどに応じて必要とされる経営学領域の応用的な専門知を修得。選択科目として配置。(連携協力研究科とともに文理の枠を超えてつなげる学びを推進。名古屋大学経済学研究科との連携科目も設置。)	14	22%
専門演習(プロジェクト研究):コア科目・コア実習・応用科目の履修と並行し、指導教員の下で個別具体的な経営課題の解決に取り組み、その成果を修士論文とする。必修として配置。	11	17%
実務家演習:活躍する実務家を交えた演習機会。専門知と思考力を活かした実践力を磨き、応用力と汎用性の向上を図る機会とする。	10	16%

質問 2 と質問 4 のクロス集計表

	2 年生	3 年生	総計
第 1 志望の進路先として、とても関心がある。	1	3	4
進路先の選択肢のひとつとして、関心がある。	5	2	7
状況によっては、進路先として検討する可能性がある。	8	7	15
まだ分からない。	1	1	2
進路先としての関心はない。	15	18	33
総計	30	31	61

(添付資料6) 連携協力学部の3年生向けのアンケート結果

「岐阜大学大学院社会システム経営学院(仮称)」に関するアンケート(連携協力学部対象)

1. 岐阜大学大学院「社会システム経営学院」の設置構想に関する構想図を以下のURLから確認できます。簡単に目を通してください。

確認しました	156
--------	-----

2. 所属している学部を教えてください

地域科学部	20	13%
工学部	98	63%
応用生物科学部	38	24%

3. 現在、将来の進路先として大学院への進学に関心はありますか。

本学の大学院への進学を考えている。	80	51%
他国公立大学の大学院への進学を考えている。	20	13%
他私立大学の大学院への進学を考えている。	0	0%
まだ考えていない。	10	6%
大学院進学への関心はなく、卒業後就職を考えている。	46	29%

4. 岐阜大学が設置を構想している「社会システム経営学院」への進学に関心はありますか。

第1志望の進路先として、とても関心がある。	1	1%
進路先の選択肢のひとつとして、関心がある。	6	5%
状況によっては、進路先として検討する可能性がある。	10	9%
まだ分からない。	16	15%
進路先として関心はない。	77	70%

5. 社会システム経営学院の教育の特色として関心のある項目を、以下の中から選択してください。(複数選択可)

地域の経営課題の解決を推進するリーダーの育成を目指す教育	14	24%
岐阜大学の研究科を横断する分野横断的・文理融合的教育	13	22%
多様な学生に対する、多様な教員によるインタラクティブな教育研究機会の提供	12	20%
学び(講義)と実践(フィールドワーク)・専門演習を往還する往還型研究	12	20%
プロジェクト研究(修士論文研究)を通じた専門知の社会実装を目指す研究	8	13%

6. 社会システム経営学院の特色として学ぶ内容として関心のある科目を以下の中から選択してください。(複数選択可)

コア科目:経営学領域の体系的専門知とそれを応用する経営思考力を修得する科目群。大学院レベルの経営学系の科目群に加えて「社会システム経営学特論」も配置し、文理の枠を超えたシステム思考による経営学を学ぶ。必修及び選択必修として配置。	12	21%
ビジネス実習:民間組織・自治体等と連携したインターンシップ型実習。特に社会人経験がない学生に対する問題発見力や課題解決力を涵養する。	13	22%
コア実習:「社会システム経営学実習」として、コア科目で修得した内容を活かし、民間組織・自治体等と連携しながら、より複雑な地域の経営課題の解決に取り組み、実践力を涵養する共修型グループワーク実習。必修として配置。	10	17%
応用科目:各自の関心・状況・将来のキャリアプランなどに応じて必要とされる経営学領域の応用的な専門知を修得。選択科目として配置。(連携協力研究科とともに文理の枠を超えてつなげる学びを推進。名古屋大学経済学研究科との連携科目も設置。)	6	10%
専門演習(プロジェクト研究):コア科目・コア実習・応用科目の履修と並行し、指導教員の下で個別具体的な経営課題の解決に取り組み、その成果を修士論文とする。必修として配置。	9	16%
実務家演習:活躍する実務家を交えた演習機会。専門知と思考力を活かした実践力を磨き、応用力と汎用性の向上を図る機会とする。	8	14%

質問 2 と質問 4 のクロス集計表

	応用生物科学部	工学部	地域科学部	総計
第 1 志望の進路先として、 とても関心がある。	1	0	0	1
進路先の選択肢のひとつとして、関 心がある。	3	2	1	6
状況によっては、進路先として 検討する可能性がある。	1	9	0	10
まだ分からない。	5	11	0	16
進路先として関心はない。	18	59	0	77
総計	28	81	1	110

(添付資料7) 社会人向け公開講座の受講生へのアンケート結果

「岐阜大学大学院社会システム経営学院（仮称）」に関するアンケート

現在、岐阜大学において、経営学を中心に学ぶことのできる大学院(「大学院社会システム経営学院（仮）」)の設置にむけた検討を進めています。皆様は、この大学院で学ぶことについて関心をお持ちですか？

とても関心がある	13	22%
少し関心がある	26	45%
あまり関心がない	18	31%
全く関心がない	1	2%
合計	58	100%

(添付資料8) 学外ステークホルダー向けのアンケート結果

「岐阜大学大学院社会システム経営学院（仮称）」に関するアンケート

1. 貴社名・貴団体名等をお答えください。

(詳細略：回答数 69 組織)

2. 「社会システム経営学院」の教育の特色として関心のある項目を、以下の中から選択してください。(複数選択可)

①地域の経営課題の解決を推進するリーダーの育成を目指す教育	55	40%
②岐阜大学の研究科を横断する分野横断的・文理融合的教育	17	12%
③多様な学生に対する、多様な教員によるインタラクティブな教育研究機会の提供	16	12%
④学び（講義）と実践（フィールドワーク）を往還する往還型研究	32	23%
⑤プロジェクト研究（修士論文研究）を通じた専門知の社会実装を目指す研究	17	12%

3. 岐阜大学に「社会システム経営学院」を設置することについて、どのように評価しますか。

地域社会にとって、極めて重要で必要だと考える。	24	35%
地域社会にとって、ある程度重要で必要だと考える。	40	58%
地域社会にとって、あまり重要ではなく必要ではない。	0	0%
どちらともいえない。	5	7%

4. 貴社・貴団体等における「専門性向上に資する人材育成」の一環として、条件が合えば「社会システム経営学院」への大学院進学を活用してみたいと考えられますか。

人材育成の一環として、大学院進学を積極的に活用したい。	7	10%
人材育成の一環として、大学院進学を活用を検討してみたい。	37	54%
人材育成の一環として、大学院進学を活用する予定はない。	25	36%

5. 貴社・貴団体等での採用に際して、「社会システム経営学院」の修了者をどのように評価されるかについて、ご回答ください。

採用に際して、大学院修了生を高く評価する。	19	28%
採用に際して、大学院修了生をある程度評価する。	44	64%
採用に際して、大学院修了生をあまり評価しない。	6	9%
採用に際して、大学院修了生をほとんど評価しない。	0	0%